

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われるものの、米国の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱協議の動向が世界経済に与える負の影響を背景に、企業の生産活動や設備投資が抑制されることには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用・所得環境による個人消費の底堅さを背景に緩やかな回復の動きが続くものと思われる。ただし、米中貿易協議の先行き不透明感など背景に、消費者および企業マインド低下などには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、世界景気の減速懸念が高まっていることや、ブレグジットや米中貿易協議などの政治的な不透明要因も意識されやすいことから、引き続きマイナス圏での推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、世界的な景気減速懸念が高まるなか、目先は経済指標下振れなどの悪材料に反応しやすい展開が続くと考えるものの、大きく下落する局面では日銀による追加緩和への期待も高まることで、一方的な下落には至らないと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、値ごろ感から一定のドル買いは想定されるものの、FRBがハイト派色を強めるほか、世界的な景気減速懸念の高まりを背景にドル買い機運は高まりにくく、上値の重い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	▲0.005%	0.000%	▲0.030%	▲0.100~0.050%
日経平均	20,014	20,773	21,385	19,000~23,000円
ドル/円相場	110.27	108.83	111.37	107.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が3月12日に公表した2019年1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断（BSI）は前期比▲2.7ポイントの▲0.3ポイントと2四半期ぶりに低下した。業種別にみると、製造業は石油製品・石炭製品製造業などがマイナスに影響したことで、同▲5.8ポイントの▲4.1ポイントとなった。また、非製造業は農林水産業などがマイナスに影響したことで、同▲1.0ポイントの1.7ポイントとなった。

大企業全産業の先行きについては、4-6月期は前期比+4.9ポイントの4.6ポイント、7-9月期は同▲0.3ポイントの4.3ポイントとなり持ち直しの動きが見込まれているものの、足許の生産や輸出の足踏みの動きを受け、大企業の景況感にも一部陰りがみられる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

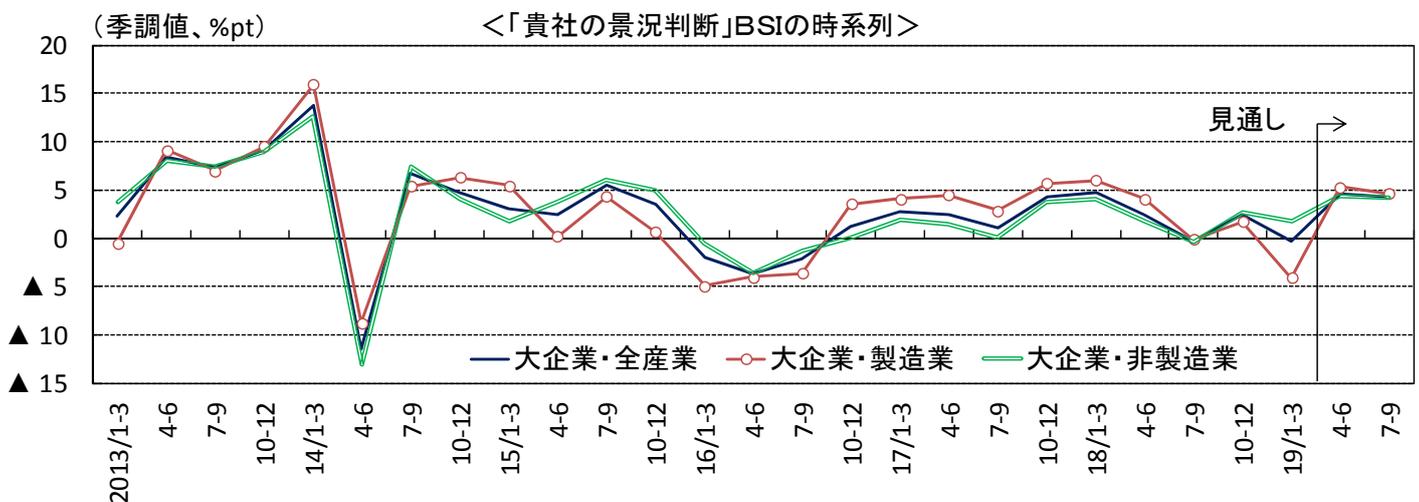
生産面をみると、鉱工業生産指数（1月、季調値、確報）は、前月比▲3.4%の101.1となり、3ヵ月連続で低下した。先行きについては、製造工業生産予測調査によると、2月は+5.0%、3月は▲1.6%と一進一退の動きが見込まれている。

需要面では、1月の新設住宅着工戸数は、貸家は減少した一方、持家・分譲住宅ともに増加がみられたことで、前年比+1.1%と増加した。また、1月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、家賃地代、設備修繕など住居関連の増加により前月比+2.2%と増加し、1月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比▲5.4%と3ヵ月連続で減少した。

以上より、国内経済は生産活動に減速の動きがみられるものの、堅調な雇用環境に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米中貿易摩擦を中心としたトランプ政権の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱協議の動向が世界経済に与える負の影響を背景に、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、3月14、15日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は4月24、25日に開催。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は前月比▲2.4ポイントの54.2と低下した。依然として基準となる50を上回っているものの、2016年11月以来の低さとなり製造業マインドはやや低下している。一方、非製造業景況指数については前月比+3.0ポイントの59.7と上昇し、底堅さが確認された。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+20千人と市場予想を大幅に下回ったものの、政府機関閉鎖などによる一時的な影響との見方が多い。一方、失業率は前月比▲0.2%の3.8%と低下したほか平均時給は前月比+0.4%と伸びが加速し、失業率や賃金上昇率から良好な雇用環境が維持されている。

生産については、2月の鉱工業生産は前月比+0.1%と2ヵ月ぶりに上昇した。寒波の影響を受けて公益部門が同+3.7%となったことなどが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については1月の小売売上高は前月比+0.2%と増加した。無店舗小売や建設資材などが全体を押し上げる要因となった一方で、自動車・同部品やガソリン売上が大きく減少したことが全体の伸びを抑制する結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用・所得環境による個人消費の底堅さを背景に緩やかな回復の動きが続くものと思われる。

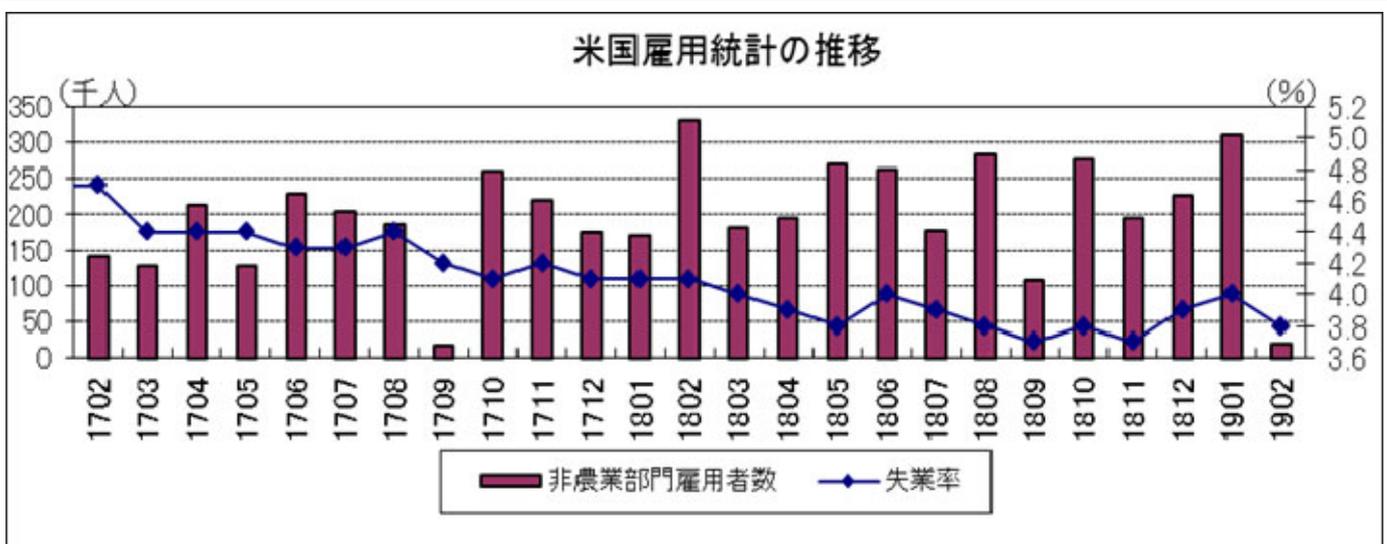
生産面については、鉱工業生産が前月比でプラスとなるほか、ISM製造業指数は50を上回っており足許では底堅く推移している。しかしながら、米中貿易協議に対する不透明感などが生産活動の重しになるとみられ、先行きについては横ばい圏での推移になるとと思われる。

需要面では、政府機関閉鎖などの影響で落ち込んでいた消費者マインドに持ち直しの動きがみられるほか、FRBが緩和的な金融政策を維持する姿勢を示していることも追い風となり、個人消費は底堅く推移するものと思われる。

以上の通り、米国経済は緩やかな回復の動きが続くと思われる。ただし、米中貿易協議の先行き不透明感があることや中国景気減速懸念の高まりなどを背景に、消費者マインドおよび企業マインド低下による景気下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月のFOMCで政策金利を2.25%–2.50%で据え置くことを決定した。声明文では経済活動は底堅いペースから鈍化しているとの見方があったほか、インフレは物価目標である2%近辺で推移すると見方が示された。次回FOMCは4月30日、5月1日に開催。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。3月上旬は税揚げによる日銀当座預金の減少などを受けて徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.02%台前半まで上昇する動きとなった。しかしその後は、国債償還に伴う預金の増加などを受けて再び水準を切り下げ、足許では▲0.06%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.04～▲0.01%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、4月は税揚げがある一方で、普通交付税交付金や年金の入金が見込まれることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

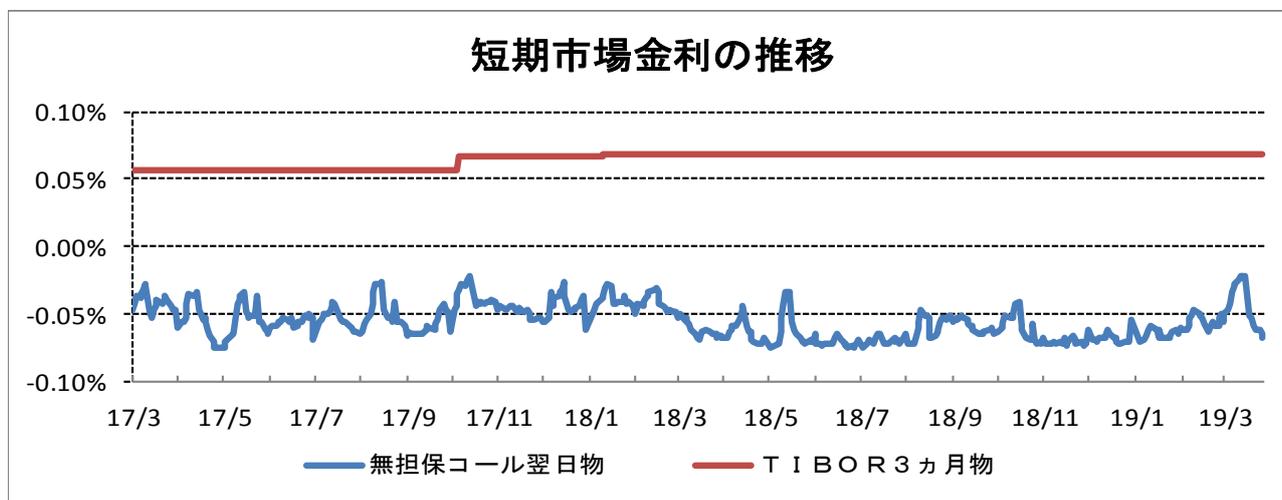
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、3月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、米中貿易協議の進展期待を背景に一時0.010%まで上昇したものの、月末にかけては、世界景気の減速懸念の高まりから大幅に低下した。月初には、米中貿易関税の撤廃や全人代での景気刺激策への期待が高まったこと、日銀による国債買入オペの減額への警戒感から、金利は上昇基調で推移した。その後は、国債の大量償還による再投資需要などの良好な需給環境やECB理事会でユーロ圏の成長率見通しが下方修正されたことで世界景気の減速懸念が高まったことなどから、金利は低下する格好となった。月末にかけては、3月のFOMCにおいてFRBが市場予想を上回るハト派姿勢を示したため、更に世界景気の減速が意識され、金利は▲0.100%付近まで低下した。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、3月14、15日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについても、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」との表現を据え置いた。次回会合は4月24、25日。

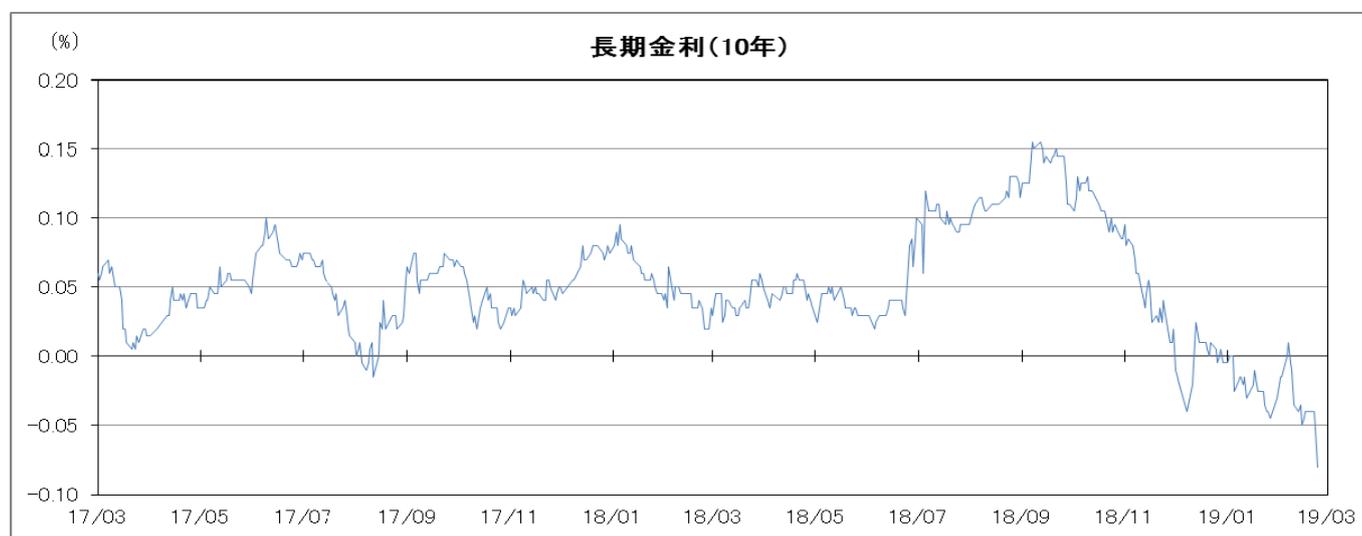
国内長期金利は、世界景気の減速懸念が高まっていることや、ブレグジットや米中貿易協議などの政治的な不透明要因も意識されやすいことから、引き続きマイナス圏での推移を予想する。FRBやECBはハト派姿勢を強めており、2019年に利上げは実施しないとの見通しを示していることから、当面は世界的に金利が上昇しづらい環境が続くと考える。また、日本銀行は必要があれば追加緩和を実施することを示唆しているため、急激な円高が進む場面では追加緩和も意識されやすく、金利は低下余地を試す場面も想定される。一方で、日銀が許容する長期金利の変動幅である▲0.200%に接近していることや足許の急低下によって割高感も出ていると考えられることから、金利の低下余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.050%

(4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.00円	▲0.002%	4.25
政府保証債（10年）	0.105%	100.00円	0.105%	—
共同発行公募地方債	0.156%	100.00円	0.156%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、米中貿易協議進展や中国全人代への期待感を背景に3月上旬にかけて底堅く推移したものの、月末にかけては世界的な景気減速懸念の高まりから軟調な展開となった。

米国による対中関税引き上げ延期の発表を受けて米中貿易協議を巡る楽観的な見方が強まるなか、3月上旬には中国全人代での経済対策への期待感を背景に中国株が上昇し、国内株も一時21,800円まで上昇した。

しかし、その後はOECDによる世界経済の見通し引き下げやECBによる欧州経済見通し引き下げが嫌気されたことで21,000円台半ばでのみみ合いとなった。3月下旬にかけてはFOMCにて米国の経済見通しと共に利上げ見通しが引き下げられ、バランスシートの縮小停止についても議論されたことが示され世界的な景気減速への懸念が高まると、その後に発表された欧州PMIが市場予想を下回ったことで欧米株式市場が大幅下落となり、国内株式市場も節目の21,000円台を割り込む展開となっている。

(2) 中期的見通し

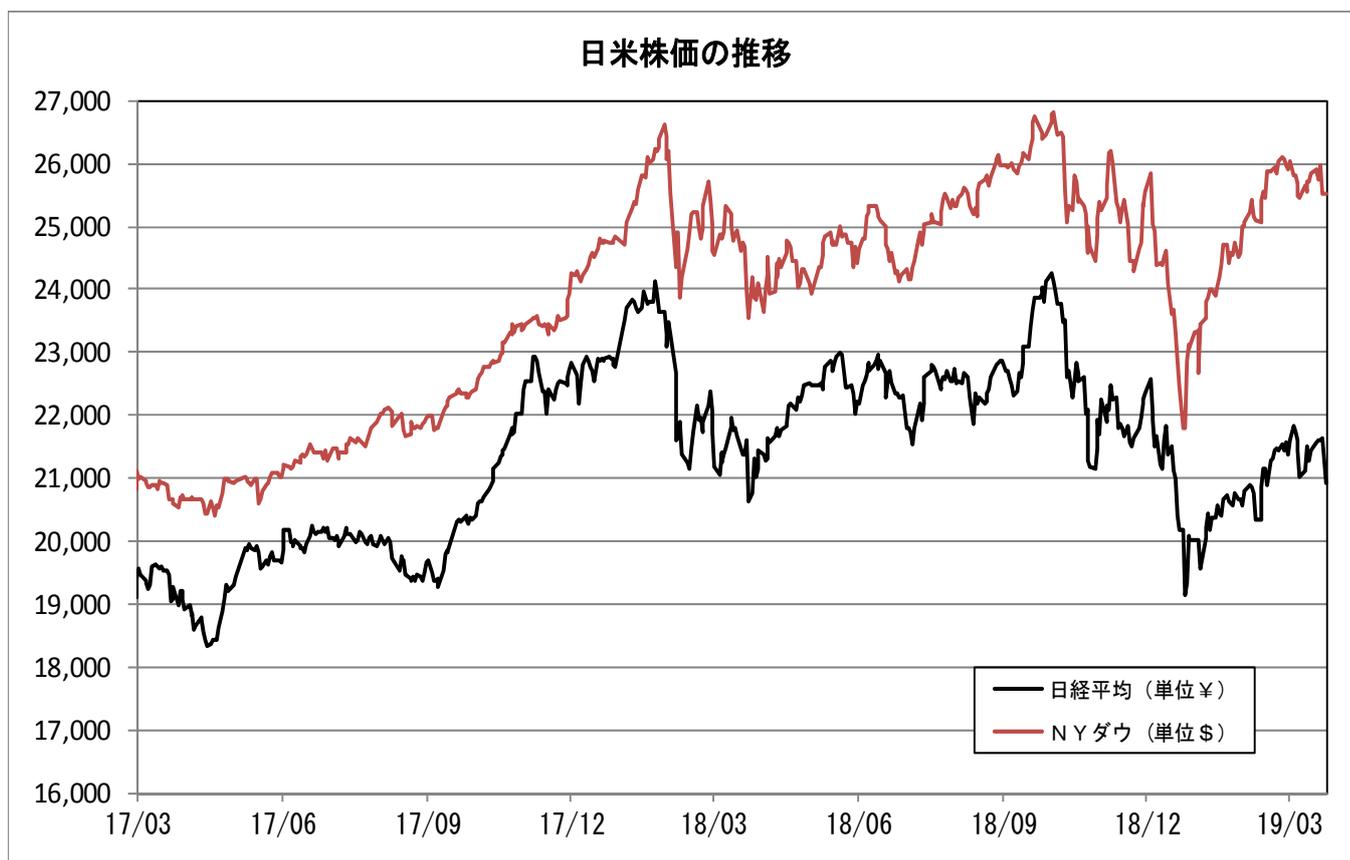
FRBやECBなど海外の主要中央銀行が相次いで経済見通しを下方修正するなど景気見通しに対する警戒感を示したことで、市場は世界的な景気減速への懸念を強めており、目先は経済指標下振れなどの悪材料に反応しやすい相場が続くと考える。

また、世界的にリスク回避の動きが強まっている状況下では、相場の底入れに至るには一定の日柄調整が必要と考えることや、4月以降は機関投資家による期初の益出しも見込まれることも、相場の下押し圧力になると考える。

一方で、株価が大きく下落する局面では、日銀によるETF買入増額などの追加緩和への期待が高まりやすいと考えることから、一方的な下落には至らないと考える。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,000円～23,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値となる112円台前半から戻り売りに押される展開となった。3月上旬には米中貿易協議への進展期待が高まるなかでドル買い円売りが優勢となり、年初来高値となる112円14銭まで上昇した。しかし、その後は米中貿易協議を通過し材料出尽くし感から利益確定などの売りに押され伸び悩み格好となった。こうしたなか、FOMCで年内の景気見通しや政策金利見通しが引き下げられたほか、バランスシートの縮小を9月にも停止する姿勢が示されたことからドル売りが強まる展開となった。さらに、米国PMIの悪化を背景に米国長期金利が3カ月物財務省短期証券の金利を下回る逆イールドとなったため、景気減速懸念の高まりとともに一時110円を割り込む展開となった。

ユーロ／円相場についても、年初来高値となる127円台半ばから戻り売りに押される展開となった。3月上旬にはリスク選好の動きがみられるなかで、英国のEU離脱の交渉期限が延長されるとの思惑からユーロ買い円売りが優勢となり一時年初来高値となる127円50銭まで上昇した。しかし、その後開催されたECB理事会で景気見通しが大幅に下方修正されたほか、長期資金供給オペを9月から導入することが決定されるとユーロ売りが強まる格好となった。こうしたなか、ドイツをはじめとする欧州景況感の悪化を受けて欧州景気減速懸念が強まるなか、一時124円を割り込む展開となった。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、3月のFOMC後に急速に下落した反動や110円付近の水準では実需などのドル買いが相場の下支えになると思われる。しかしながら、FRBがハト派色を強めるなかでドルの先高期待が後退していることや世界的な景気先行き懸念も相場の重しとなり上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、足許で急速に下落した反動から一時的な反発は想定されるものの、世界的な景気先行き懸念の高まりが相場の重しになると思われる。こうしたなか、ECBによる緩和的な金融政策が継続するとの思惑からユーロ買い機運は高まりにくく、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 107.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場 121.00円 ~ 128.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債客電言売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債客電言買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者協会